

前節まで、若年層の子育て世帯の所得をめぐる環境が悪化していること、低所得階層においては子育て世代の所得格差が固定化されつつあることなどを見た。ここでは、子育て世代内での所得格差ばかりでなく、子育て世代とそれに先行する世代との間の所得格差やそれらの間の所得移転について見ていくこととする。

### （現在の子育て世代は政府に対して負担超過）

世代間の経済的な移転は様々な形で行われるが、大きくは政府を通じた公的な移転と、政府を介さない私的な移転に分けられよう。

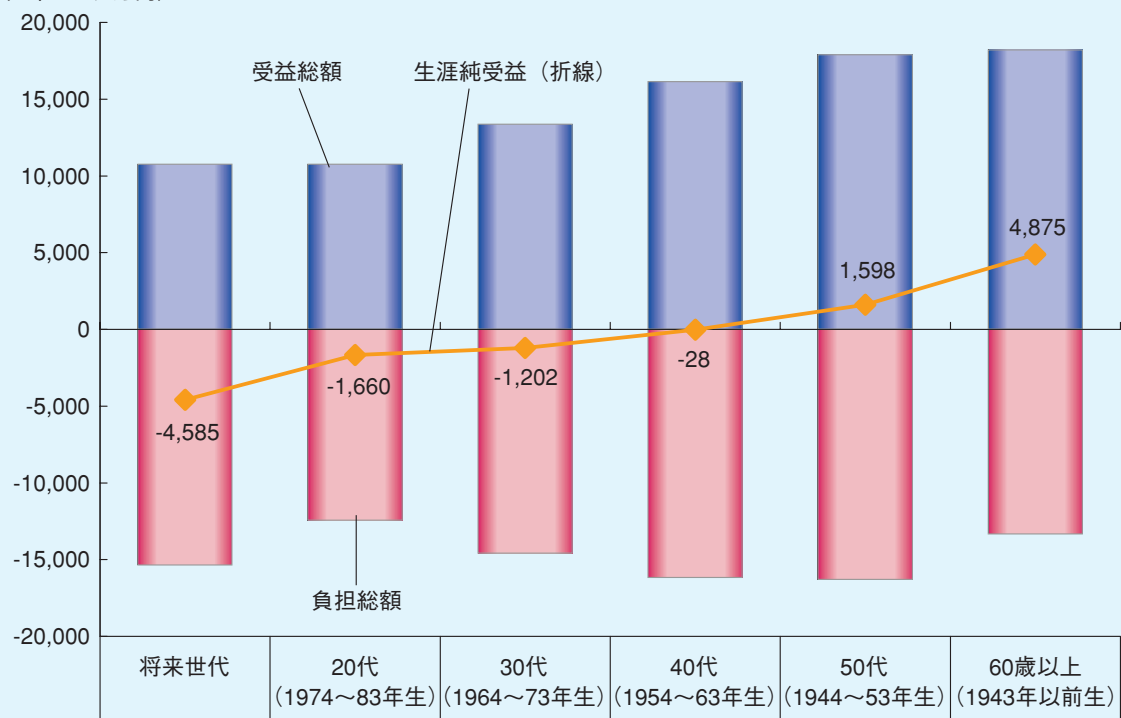
公的な移転については、内閣府において生まれ年別に分けた各世代が税や社会保障負担などをどれだけ政府に対し負担し、様々な行政サービスや社会保障給付といったかたちでどれだけ政府から受益するかを一定の仮定の下で定量的に分析している。その結果によれば、現在の40代（1954～63年生まれ）では生涯で28万円の負担超過となり、30代（64～73年生まれ）では1,202万円、20代（74～83年生まれ）では1,660万円もの負担超過が生ずるとされている（第2-3-1図）。この試算は公的な移転のみについての分析であることに留意する必要があるものの、20～40代の子育て世代の中でも若年層ほど負担の割に受益が少なくなると見通されている。その要因として、公的年金制度において、①高度経済成長期に給付水準を大幅に改善した一方、負担については段階的に保険料を引き上げる方式をとってきたことや、②少子高齢化が急速に進展してきた中で、年金制度の持続性を高めるために、特に94年以降の制度改正では、支給開始年齢の引上げや給付水準の適正化等の給付総額の伸びの抑制が行われてきたこと等があると考えられる。

他方、自分たちの世代がほかの世代に比べて経済的に恵まれていると感じるかを尋ねたところ、「そう思う」と回答した人の割合は、年齢層によって多少のばらつきはあるが4割以上となっており、「そう思わない」としたのは2割程度に過ぎない（第2-3-2図）。こうした意識と、公的な世代間移転の状況や前節で見た若年層の格差拡大とは相互に矛盾するようにも感じられるが、これは、人々の豊かさについての感覚が、現在の自分の所得や財政・社会保障制度の状況のみならず、多様な要因によって規定されているためと考えられる。その一つとして、親からの経済的支援といった家族相互での私的な移転があり、これが人々の豊かさ に一定の影響を与えている可能性がある。

## 第2-3-1図 子育て世代は若年層ほど生涯受益が少なくなる

世代会計による生涯を通じた受益と負担

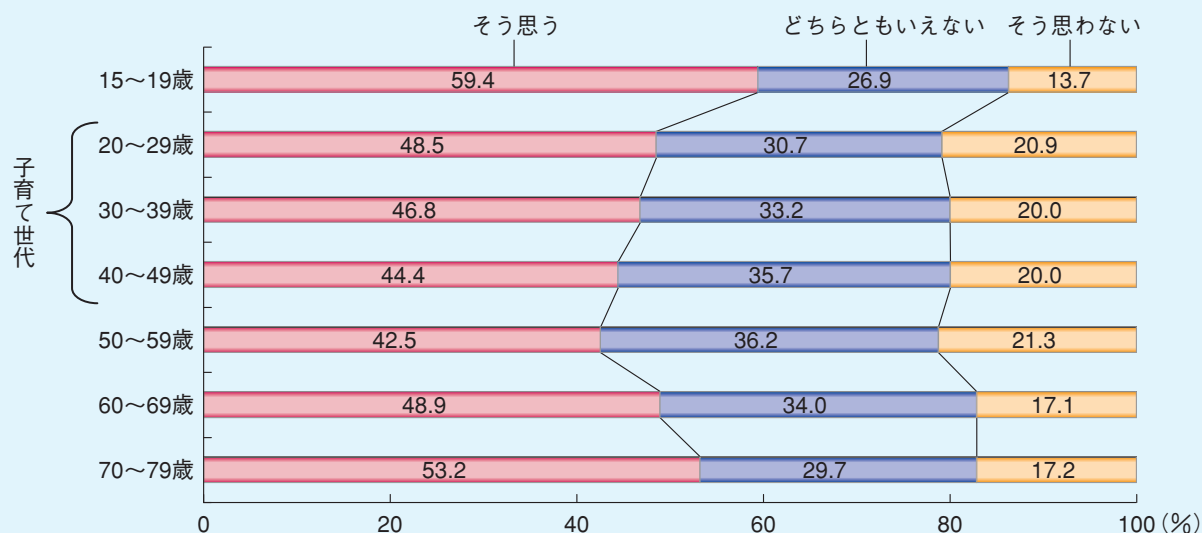
(一世帯当たり、万円)



(備考) 1. 内閣府「経済財政白書」(2005年版)による。

## 第2-3-2図 子育て世代も自分たちが恵まれていると感じている

「自分の世代はほかの世代に比べて経済的に裕福と思うか」



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2005年)により作成。  
 2. 「自分たちの世代はほかの世代に比べて経済的に恵まれていると思いますか。あなたの考えに一番近いものをお選び下さい。(○は1つ)」という問いに対して回答した人の割合。  
 3. 「そう思う」は、「全くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した人の合計。「そう思わない」は「全くそう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」と回答した人の合計。  
 4. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,663人(無回答を除く)。